

Z HOLDINGS



第25回 定時株主総会招集ご通知

〈ご来場自粛のお願い〉

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、株主総会会場へのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

- 出席取締役は、ウェブ会議システムを通じた遠隔からの出席となり、来場いたしません。
- 議決権行使/ご質問等は、当社指定のウェブサイト等からも受け付けておりますので、ご活用ください。
- お土産のご用意はございません。

※詳細につきましては、同封のリーフレットをご参照ください。

株主の皆様へ



Zホールディングス株式会社 代表取締役社長の川邊健太郎です。

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

また、この度の新型コロナウイルス感染症において、お亡くなりになられた方々およびご家族・関係者の皆様に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患

された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

そして、医療従事者をはじめとした、感染防止にご尽力されている皆様、流通・物流・電力・水道などの、いわゆるエッセンシャルサービスに従事されている皆様に、心より感謝申し上げます。

このような状況を鑑み、今回の定時株主総会につきましては、新型コロナウイルスの感染リスクを極力抑えるべく、規模を縮小し、またインターネットを最大限活用する形で開催をさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、ご理解ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

未来は予測するものから、創るものへ

情報技術の発展により、人々の生活や社会はより便利で豊かなものになりました。そして今後も、情報技術は誰にも予測できないほど革新的なものへ変化を遂げ、社会に新たな価値を生み出し続けると確信しています。

このような時代においては、未来を予測し対応するのではなく、自らの意思をもって次なる未来を創ることが求められています。私たちは情報技術を駆使して次なる未来を想像し、新たな常識を創造する存在であり続けたいと考えています。

UPDATE THE WORLD

— 情報技術のチカラで、すべての人に無限の可能性を —

これまで私たちは、「インターネットだからできる」利便性の高いサービスを次々と生み出し、人々の生活におけるさまざまな課題を解決し、より便利で快適な生活を提供してきました。

一方で、創業以来培ってきたグループのサービス群、人財、財務基盤を鑑みれば、私たちが情報技術のチカラで実現できる「豊かな生活環境」や「社会の発展」の可能性は無限に開かれていると感じています。

Zホールディングスグループは、ひたむきな熱意と圧倒的な技術力で次なる未来を切り拓き、すべての人が思い通りに生活できる、「自由自在」な世界を実現してまいります。その志をともにする社員と一丸となって取り組んでまいりますので、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Zホールディングス株式会社
代表取締役社長

川邊 健太郎

証券コード 4689
2020年6月4日

株主各位

東京都千代田区紀尾井町1番3号

Zホールディングス株式会社

代表取締役社長 川邊 健太郎

第25回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、本総会においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、株主の皆様のご協力とご理解の下、インターネットを最大限活用し、株主の皆様への来場および当社取締役の登壇を極力限定して開催することいたしました。

具体的には、株主の皆様には、極力、書面またはインターネット等により事前に議決権を行使いただき、株主総会の開催日当日に、会場へご来場されないようお願い申し上げます。なお、例年どおり、当社ウェブサイトを通じた株主総会のライブ中継を実施いたしますので、本招集ご通知9頁をご参照いただき、ご活用ください。また、当社指定のウェブサイトから、議決権行使、ご質問等が可能な「インターネット出席」もご用意しております。別紙「本株主総会の運営について」（以下「別紙」といいます。）をご確認の上、併せてご活用をご検討ください。当社取締役につきましても、議長を除き、インターネットを通じた出席とさせていただきます。臨場いたしません（議長につきましても、状況に応じ、インターネットを通じた出席とさせていただきます可能性があります。）。

やむを得ず開催日当日のご来場を希望される場合には、別紙をご確認の上、事前にお申し込みください。

敬 具

ご出席および議決権行使のご案内

事前の議決権行使



① 郵送（書面）による議決権の行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限 **2020年6月22日（月曜日）午後6時到着分まで**



② 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の場合

お手元のスマートフォンまたはパソコンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

事前行使の期限 **2020年6月22日（月曜日）午後6時まで**

▶ インターネット等による事前の議決権の行使に際しては、**7頁を必ずご確認ください。**

※当社ウェブサイトを通じた株主総会のライブ中継を実施いたしますので、本招集ご通知9頁をご参照いただき、併せて、ご活用ください。

当日ご出席の場合



会場へのご来場ではなく、インターネット出席のご活用をお願いいたします。

ご来場には、所定の事前登録が必要になります。本招集ご通知に同封いたしました別紙をご参照の上、お手続きのほど、お願いいたします。なお、会場出席の事前登録については、上限人数（20名程度）に達し次第締め切らせていただきます。

記

1. 日 時

2020年6月23日（火曜日）午前10時

2. 場 所

東京都千代田区紀尾井町1番3号

東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー当社17階セミナールーム

3. 株主総会の目的事項

報告事項 1. 第25期（2019年4月1日～2020年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第25期（2019年4月1日～2020年3月31日）計算書類の内容報告の件

決議事項 **第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

第2号議案 経営統合に伴う取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

第3号議案 経営統合に伴う監査等委員である取締役3名選任の件

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「連結持分変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>)に掲載していますので、本招集ご通知および添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、会計監査人および監査等委員会が監査をした対象の一部です。

以 上

ご案内

- 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、以下、ご了承ください。
 - ✓会場へのご来場は、安全確保が可能な人数の上限になり次第締切とさせていただきます。事前登録なく来場された株主様については、入場をお断りする場合がございます。なお、その場合でもインターネット出席は可能です。詳細は別紙をご確認ください。
 - ✓当社取締役につきましても、議長を除き、インターネットを通じて出席し、臨場いたしません（議長につきましても、状況に応じ、インターネットを通じた出席とさせていただきます可能性がございます。）。
 - ✓お土産のご用意はございません。
 - ✓サービスに関するお客様相談コーナーの設置はございません。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>)に掲載します。
- 本総会の模様は、従来どおりインターネット上でライブ中継いたします（こちらはインターネット出席とは異なるものであり、ご視聴に事前登録は不要です。ご視聴方法は9頁をご確認ください。）。

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

議決権行使期限
2020年6月22日(月) 午後6時まで

スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。
※下記方法での議決権行使は1回に限ります。

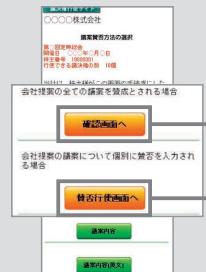
1. QRコードを読み取る



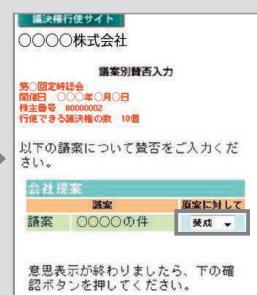
議決権行使書副票(右側) お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票(右側)に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

2. 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



3. 各議案の賛否を選択



画面の案内に従って各議案の賛否を選択

画面の案内に従って行使完了です。

二回目以降のログインの際は…
右頁の記載のご案内に従ってログインしてください。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

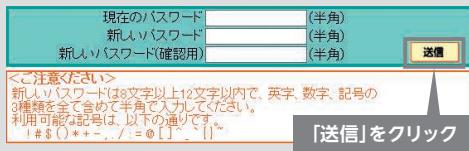
ログインID・仮パスワードを入力する方法

1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

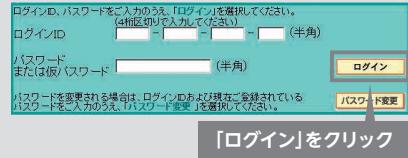
議決権行使ウェブサイト
<https://evote.tr.mufg.jp/>



3. 「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」の両方を入力



2. お手元の議決権行使書用紙の副票(右側)に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意事項

- インターネットによる議決権行使は、株主総会前日(2020年6月22日(月曜日))の午後6時まで受付いたします。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせについて

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
0120-173-027
(通話料無料、受付時間：午前9時から午後9時まで)

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名全員が任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものです。

なお、候補者のうち孫正義氏、宮内謙氏および藤原和彦氏の3名の任期は、2020年3月17日開催の当社臨時株主総会において承認された当社を株式交換完全親会社、LINE分割準備(株)を株式交換完全子会社、その対価を当社株式とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）の効力発生を条件として、第2号議案「経営統合に伴う取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件」における取締役（監査等委員である取締役を除く。）選任の効力が生じるまでの期間の経営を現行の取締役体制で行うべく、定款第21条第1項の規定にかかわらず、本株式交換の効力発生日の前日までといたしたく存じます。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	再任 かわべ けんたろう 川邊 健太郎	代表取締役社長 社長執行役員 CEO (最高経営責任者)
2	再任 おざわ たかお 小澤 隆生	取締役 専務執行役員
3	再任 おけたに たく 桶谷 拓	取締役 専務執行役員 GCSO (Group Chief Synergy Officer)
4	再任 そん まさよし 孫 正義	取締役
5	再任 みやうち けん 宮内 謙	取締役
6	再任 ふじはら かずひこ 藤原 和彦	取締役

再任
1 かわべ けんたろう
川邊 健太郎



生年月日 1974年10月19日生
所有する当社の株式数 421,300株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1996年12月	(有)電脳隊 取締役	2015年6月	当社副社長執行役員 最高執行責任者 (COO)
1999年9月	(株)電脳隊 代表取締役社長	2017年4月	当社副社長執行役員 最高執行責任者 (COO) 兼 コマースグループ長
1999年12月	ピー・アイ・エム(株)取締役	2018年4月	当社最高経営責任者 (CEO) 副社長執行役員
2000年8月	当社入社 Yahoo!モバイル担当プロデューサー	2018年6月	当社代表取締役社長 社長執行役員 CEO(最高経営責任者) (現任)
2007年1月	当社Yahoo!ニュースプロデューサー	2018年9月	ソフトバンク(株)取締役 (現任)
2009年5月	(株)GyaO (現(株)GYAO) 代表取締役	2019年10月	ヤフー(株) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO(最高経営責任者) (現任)
2012年4月	当社最高執行責任者 (COO) 執行役員 兼 メディア事業統括本部長	2020年1月	(株)ZOZO 取締役 (現任)
2012年7月	当社副社長 最高執行責任者 (COO) 兼 メディアサービスカンパニー長		
2014年6月	当社取締役副社長 最高執行責任者 (COO) 常務執行役員		

■ 選任の理由

川邊健太郎氏は、2000年に当社へ入社して以来、Yahoo!ニュース等の当社グループの主力サービスの責任者やヤフー(株)におけるCOO、CEOなど当社グループにおける重要な役割を歴任し、19年間当社グループの成長に貢献してきました。当社の更なる成長を牽引するべく、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別な利害関係等

川邊健太郎氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

再任
2 おざわ たかお
小澤 隆生



生年月日 1972年2月29日生
所有する当社の株式数 125,200株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1995年4月	(株)CSK (現SCSK(株))入社	2014年4月	YJキャピタル(株)代表取締役
1999年8月	(株)ビズシーグ設立同社代表取締役	2015年1月	同社取締役
2003年3月	楽天(株)入社 同社オークション事業担当執行役員	2015年9月	(株)ユーザーローカル社外取締役 (現任)
2005年1月	(株)楽天野球団取締役事業本部長	2016年3月	バリューコマース(株)取締役
2012年9月	当社入社	2018年4月	当社常務執行役員コマースカンパニー長
2012年10月	YJキャピタル(株)取締役COO	2018年6月	PayPay(株)取締役 (現任)
2013年7月	当社執行役員ショッピングカンパニー長	2018年10月	(株)一休 取締役会長 (現任)
2013年8月	アスフル(株)社外取締役 (現任)	2019年6月	当社取締役 専務執行役員 (現任)
		2019年10月	ヤフー(株) 取締役 専務執行役員 COO (最高執行責任者) (現任)

■ 選任の理由

小澤隆生氏は、2012年に当社へ入社して以来、「eコマース革命」の推進等、強いリーダーシップのもと当社グループのコマース事業を成長させてまいりました。インターネットビジネス、コマース分野に精通し、起業家として企業経営に関する豊富な経験や新規事業の創造に関する幅広い知見も有していることから、当社の更なる成長を牽引するべく、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別な利害関係等

小澤隆生氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

再任

3 おけたに たく
桶谷 拓

生年月日 1970年9月29日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1996年 1月	(株)東急アメニックス入社	2018年 6月	ソフトバンク(株) 常務執行役員 コンシューマ事業統括 プロダクト&マーケティング統括 プロダクトマーケティング戦略本部 本部長
2000年 10月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンク(株)) 入社	2018年 6月	PayPay(株) 取締役 (現任)
2013年 5月	同社財務統括経営企画本部 本部長	2019年 6月	当社取締役
2015年 7月	ソフトバンク(株)執行役員 財務統括 経営企画本部 本部長	2020年 4月	ソフトバンク(株) 常務執行役員 プロダクト&マーケティング統括付 (事業戦略/グループシナジー推進担当) 兼グループシナジー推進室 室長 (現任)
2016年 4月	同社執行役員 プロダクト&マーケティング統括 マーケティング戦略本部 本部長	2020年 4月	当社取締役 専務執行役員 GCSO (Group Chief Synergy Officer) (現任)
2017年 6月	同社執行役員 コンシューマ事業統括 プロダクト&マーケティング統括 プロダクト&マーケティング戦略本部 本部長		
2018年 4月	LINEモバイル(株)取締役 (現任)		

■ 選任の理由

桶谷拓氏は、当社グループの事業と密接にかかわるソフトバンク(株)における常務執行役員であり、コマース、マーケティング分野における高い見識・幅広い知見を有しています。コマース、決済サービス分野において競争が激化する中、当社は当社グループの事業とソフトバンク(株)との事業シナジーをこれまで以上に強化するべく事業運営に関して有益な助言を得るため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

桶谷拓氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

再任

4 そん まさよし
孫 正義

生年月日 1957年8月11日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1981年 9月	(株)日本ソフトバンク (現ソフトバンクグループ(株)) 代表取締役社長	2015年 6月	当社取締役 (現任)
1996年 1月	当社代表取締役社長	2016年 3月	ソフトバンクグループインターナショナル (同) (現ソフトバンクグループジャパン(株)) 職務執行者
1996年 7月	当社取締役会長	2016年 9月	ARM Holdings plc (現SVF HOLDCO (UK) LIMITED), Chairman and Executive Director
2005年 10月	Alibaba.com Corporation (現Alibaba Group Holding Limited), Director (現任)	2017年 6月	ソフトバンクグループ(株) 代表取締役会長 兼 社長 (現任)
2006年 4月	ボーダフォン(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役会議長、代表執行役社長兼CEO	2018年 3月	Arm Limited, Chairman and Director (現任)
2007年 6月	ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長兼CEO	2018年 4月	ソフトバンク(株) 取締役会長 (現任)
2013年 7月	Sprint Corporation, Chairman of the Board	2018年 5月	Sprint Corporation, Director of the Board (現任)
2015年 4月	ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 代表取締役会長	2018年 6月	ソフトバンクグループジャパン(株) 代表取締役 (現任)

■ 選任の理由

孫正義氏は、経営者としての豊富な業務経験と幅広い見識を有しています。先駆者としての指摘・助言を当社グループの経営に活かすため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

孫正義氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

再任

5 みやうち けん
宮内 謙

生年月日 1949年11月1日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1977年 2月	(社)日本能率協会入職	2012年 6月	当社取締役 (現任)
1984年 10月	(株)日本ソフトバンク (現ソフトバンクグループ(株)) 入社	2013年 4月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 代表取締役専務
1988年 2月	同社取締役	2013年 6月	同社代表取締役副社長
1999年 9月	ソフトバンク・コマース(株) (現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長	2018年 4月	ソフトバンクグループ(株) 取締役 (現任)
2006年 4月	ボーダフォン(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役、執行役員副社長兼COO	2018年 4月	ソフトバンク(株) 代表取締役社長社長執行役員兼CEO
2007年 6月	ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 代表取締役副社長兼COO	2018年 6月	同社代表取締役社長執行役員兼CEO (現任)

■ 選任の理由

宮内謙氏は、当社グループの事業と密接にかかわるソフトバンク(株)の最高経営責任者であり、携帯電話事業において豊富な経営経験を有しています。当社グループの事業運営に関して有益な助言を得るため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

当社と宮内謙氏が最高経営責任者を務めるソフトバンク(株)との間では、当社とLINE(株)との間の経営統合に関して、2019年12月23日付けで、当社、同社、NAVER CorporationおよびLINE(株)との間の経営統合契約書を締結しております。

再任

6 ふじはら かずひこ
藤原 和彦

生年月日 1959年11月2日生
所有する当社の株式数 10,400株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1982年 4月	東洋工業(株) (現マツダ(株)) 入社	2015年 4月	ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 専務取締役 兼 CFO
2001年 4月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 入社	2015年 6月	当社取締役監査等委員
2004年 11月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役CFO	2016年 9月	ソフトバンクグループ(株)常務執行役員
2006年 4月	ボーダフォン(株) (現ソフトバンク(株)) 常務執行役員	2017年 6月	同社専務執行役員
2007年 6月	同社取締役 常務執行役員 兼 CFO	2018年 4月	ソフトバンク(株)取締役 専務執行役員 兼 CFO (現任)
2012年 6月	ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役専務執行役員 兼CFO	2019年 6月	当社取締役 (現任)
2014年 6月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 取締役常務執行役員	2019年 11月	汐留Zホールディングス(株) (現汐留Zホールディングス (同)) 代表取締役
		2020年 3月	同社 職務執行者 (現任)

■ 選任の理由

藤原和彦氏は、当社グループの事業と密接にかかわるソフトバンク(株)における取締役専務執行役員兼CFOであり、かつ同社における長年の経営企画、財務部門での業務経験から、財務および会計面に加えて事業運営全般に渡る経営指導・有益な助言を得るため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

藤原和彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 川邊健太郎氏は当社の子会社であるヤフー(株)の代表取締役 社長執行役員CEO (最高経営責任者) を兼務しています。
2. 小澤隆生氏は当社の子会社であるヤフー(株)の取締役 専務執行役員COO (最高執行責任者) を兼務しています。
3. 桶谷拓氏は当社の親会社であるソフトバンク(株)の常務執行役員を兼務しています。
4. 孫正義氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の代表取締役会長兼社長を兼務しています。また、ソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンクグループインターナショナル(同)の職務執行者を2018年6月まで務めており、同社が、2018年6月に組織変更を行ったソフトバンクグループジャパン(株)においても代表取締役を兼務しています。また、ソフトバンクグループ(株)の子会社であるSBエナジー(株)において2017年10月まで代表取締役社長として、またソフトバンクグループ(株)の子会社であり当社の親会社でもあるソフトバンク(株)において2018年3月まで代表取締役会長として業務を執行していました。
5. 宮内謙氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)において、2018年3月まで代表取締役副社長として業務を執行しており、現在も取締役を兼務しています。また、ソフトバンクグループ(株)の子会社であり当社の親会社でもあるソフトバンク(株)の代表取締役社長執行役員兼CEO、ソフトバンク(株)の子会社であるWireless City Planning(株)の代表取締役社長兼CEOを兼務しています。また、ソフトバンクグループジャパン(同) (2017年4月にソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンクグループインターナショナル(同)との合併により消滅) において2017年3月まで職務執行者として、SBBM(株) (2019年1月にソフトバンクグループ(株)との合併により消滅) において2018年6月まで代表取締役として、およびSB C&S(株)において2019年6月まで代表取締役会長として業務を執行していました。
6. 藤原和彦氏は当社の親会社であるソフトバンク(株)の取締役専務執行役員兼CFO、汐留Zホールディングス合同会社の職務執行者を兼務しています。
7. 当社は桶谷拓、孫正義、宮内謙、藤原和彦の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しています。孫正義、宮内謙、藤原和彦の各氏が原案どおり再任された場合には、各氏の当該契約を継続する予定です。
8. 上記取締役候補者の有する当社株式数は、2020年3月31日現在のものです。

第2号議案 経営統合に伴う取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

当社は、2019年12月23日付けで、ソフトバンク(株)、NAVER CorporationおよびLINE(株)（以下「LINE」といいます。）との間で締結した経営統合契約書、およびLINEとの間で締結した資本提携契約書に基づき、LINEと経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行います。

本経営統合に伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名の選任をお願いするものです。

なお、各候補者の選任の効力は、本株式交換の効力が発生すること、第1号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」が原案どおりに承認され、その任期を本株式交換の効力発生日の前日までとして選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名が任期満了に伴い退任することを条件として、本株式交換の効力発生日をもって生じるものいたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1 新任	いでざわ たけし 出澤 剛	—
2 新任	しんじゅんほ 慎 ジュンホ	—
3 新任	ますだ じゅん 舩田 淳	—

新任

1 いでざわ たけし
出澤 剛



生年月日 1973年6月9日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

2007年4月	(株)ライブドア(現NHNテコラス(株)) 代表取締役社長	2015年4月	同社代表取締役社長CEO(現任)
2012年1月	LINE(株)取締役ウェブサービス本部長	2017年10月	LINE Book Distribution(株)代表取締役(現任)
2014年1月	同社 取締役COO	2018年7月	LINE Digital Frontier(株)代表取締役(現任)
2014年4月	同社 代表取締役COO		

■ 選任の理由

出澤剛氏は、旧(株)ライブドアの経営再建を果たした実績を持ち、LINEの経営全般を統括し組織の統制において強いリーダーシップを発揮しております。同氏のかかる経験と知見をもとに、統合会社における速やかなシナジー効果の創出のために、Co-CEO(予定)として、同じくCo-CEOに就任予定の川邊健太郎氏とともに力強くリードしていただくために、本経営統合後の当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

当社と出澤剛氏が代表取締役を兼務するLINEの間では、本経営統合を行う予定です。

新任

2 しんじゅんほ
慎 ジュンホ



生年月日 1972年2月25日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

2008年7月	ネイバージャパン(株)(現LINE(株)) 役員企画本部長	2014年4月	LINE(株)取締役CGO
2012年1月	LINE(株)取締役	2018年4月	同社取締役CSO
2013年3月	LINE Plus Corporation代表取締役(現任)	2019年2月	同社取締役CWO
		2019年4月	同社代表取締役CWO(現任)

■ 選任の理由

慎ジュンホ氏は、LINEグループにおいてプロダクト戦略および海外事業を担当し、革新的なプロダクトの創出の旗振り役として、同グループの成長をけん引しております。高い実績を誇る同氏に統合会社のChief Product Officer(予定)としてプロダクト戦略をリードしていただき、統合会社が飛躍的な成長を遂げていくために、本経営統合後の当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

当社と慎ジュンホ氏が代表取締役CWOを兼務するLINEの間では、本経営統合を行う予定です。

新任

3 ますだ じゅん
舩田 淳

生年月日 1977年4月22日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

2007年 11月	百度(株) (現バイドウ(株)) 取締役 Vice President of Products and Marketing	2014年 9月	LINE Ventures(株)代表取締役 (現 任)
2008年 10月	ネイバージャパン(株) (現LINE(株)) 入社 事業戦略室長	2014年 12月	LINE MUSIC(株)代表取締役(現任)
2012年 1月	LINE(株)執行役員 事業戦略室長	2015年 3月	LINE(株)取締役CSMO (現任)
2014年 4月	同社上級執行役員CSMO	2016年 11月	(株)出前館 社外取締役 (現任)
		2017年 9月	LINE TICKET(株)代表取締役(現任)

■ 選任の理由

舩田淳氏は、LINEにおいて日本国内のプロダクト戦略および国内のマーケティング戦略全般を担当し、同社のブランド価値向上や迅速かつ革新的な事業開発を推進しております。統合会社の多様な事業のさらなる成長を実現し、当社グループ全体のブランド価値向上も目指していくためには同氏の豊富な経験が必要と判断し、本経営統合後の当社取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

舩田淳氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(注) 1. 上記取締役候補者の有する当社株式数は、2020年3月31日現在のものです。

第3号議案 経営統合に伴う監査等委員である取締役3名選任の件

本経営統合に伴い、監査等委員である取締役吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏の2名は、本株式交換の効力発生日の前日をもって辞任により退任される予定であります。

本経営統合および上記監査等委員である取締役2名の辞任に伴い、新たに監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものです。

本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

なお、各候補者の選任の効力は、本株式交換の効力が発生することおよび上記監査等委員である取締役2名が辞任により退任すること（第4号議案「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」により補欠の監査等委員として飛田博氏が選任され、かつ、吉井伸吾氏または鬼塚ひろみ氏の補欠として、監査等委員である取締役に就任した場合、飛田博氏も辞任により退任すること）を条件として、本株式交換の効力発生日をもって生じるものといたします。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位
1	はすみ まいこ 蓮見 麻衣子	社外取締役候補者 独立役員候補者
2	くにひろ ただし 國廣 正	社外取締役候補者 独立役員候補者
3	はとやま れひと 鳩山 玲人	社外取締役候補者 独立役員候補者

社外取締役候補者

独立役員候補者

新任

1 はすみ まいこ
蓮見 麻衣子

生年月日 1974年9月9日生
所有する当社の株式数 1,000株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1997年 4 月 (株)フジテレビジョン入社
2005年 8 月 フィデリティ投信(株)入社
2009年 7 月 (有)エバーリッチアセットマネジメン
ト入社 (現任) 2018年 6 月 (株)サイバー・バズ取締役 (現任)

■ 選任の理由

蓮見麻衣子氏は、スタンフォード大学経営大学院においてMBAを取得するなど会社経営に関する豊富な知識を有しており、またファンドマネージャーとしての職務を通じて培われた金融アナリストとしての高い見識から、特に投資家の視点に基づき当社の経営に対する有益な助言や適切な監督を期待し、本経営統合後の当社の監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

蓮見麻衣子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者

独立役員候補者

新任

2 くに ひろ だし
國廣 正

生年月日 1955年11月29日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1986年 4 月 弁護士登録 2012年 6 月 三菱商事(株)社外監査役 (現任)
那須・井口法律事務所入所 2015年 10月 LINE(株)社外取締役 (現任)
1994年 1 月 國廣法律事務所 (現国広総合法律 2017年 6 月 オムロン(株)社外監査役 (現任)
事務所) 開設 (現任)
2007年 6 月 東京海上日動火災保険(株)社外取
締役 (現任)

■ 選任の理由

國廣正氏は、弁護士として企業の危機管理やコンプライアンス体制に関する幅広い知見を有しております。LINEにおける社外取締役として、同社において、特に危機管理プロセスの整備に関する適切かつ有益な助言・提言を行ってきた実績も踏まえ、本経営統合後の当社の監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏は、社外役員となること以外で会社経営に関与した経験はありませんが、上記理由から社外取締役として適任と判断しております。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

國廣正氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者

独立役員候補者

新任

3 はとやま れ ひと
鳩山 玲人

生年月日 1974年1月12日生
所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1997年 4 月 三菱商事(株)入社 2016年 6 月 トランスコスモス(株)社外取締役 (現任)
2008年 5 月 (株)サンリオ入社
2010年 6 月 同社取締役 2016年 7 月 (株)鳩山総合研究所代表取締役 (現任)
2013年 4 月 同社常務取締役
2016年 3 月 LINE(株)社外取締役 (現任)
2016年 4 月 ビジョン(株)社外取締役 (現任)

■ 選任の理由

鳩山玲人氏は、米国ハーバード大学ビジネススクールにおいてMBAを取得しており、ITとエンターテインメント産業における海外企業戦略、コーポレートガバナンス、イノベーションに豊富な知識を有しております。また、コンテンツビジネスおよびキャラクターライセンスビジネスを中心に、海外における事業展開および経営管理に関する豊富な知見も有しております。LINEにおける社外取締役として、企業経営で培われた実践的な視点から、同社において適切かつ有益な助言・提言を行ってきた実績も踏まえ、本経営統合後の当社の監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものです。

■ 候補者と当社との特別の利害関係等

鳩山玲人氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 蓮見麻衣子氏、國廣正氏および鳩山玲人氏は社外取締役候補者です。なお、当社は蓮見麻衣子氏、國廣正氏、および鳩山玲人氏の選任が承認され、各氏が社外取締役に就任した場合、各氏を新たに(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員とします。
2. 蓮見麻衣子氏、國廣正氏および鳩山玲人氏が原案どおり選任され、各氏が社外取締役に就任した場合は、当社は各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定です。
3. 國廣正氏は、過去2年間に当社の親会社であるソフトバンク(株)および当社の連結子会社であるアスクル(株)から法律相談業務等に係る報酬を受けております。なお、ソフトバンク(株)からの報酬は年間100万円以内と僅少であり、また、アスクル(株)からの報酬は、同社が臨時に設置した「(暫定)指名・報酬委員会」において、同氏がそれ以前に同社の顧問弁護士を含め契約関係にあったことはなく、一切の利害関係がない委員として選任され、同委員として活動したこと(同氏はこの間もアスクル(株)の業務執行に対する助言等は行っておりません。)に対するものであるところ、同委員会は既に活動を終了しており、今後継続する予定はないことから、同氏の独立性には影響しないと判断しております。
4. 上記取締役候補者の有する当社株式数は、2020年3月31日現在のものです。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものです。

本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

なお、本選任の効力につきましては、本株式交換の効力発生を条件として、本株式交換の効力発生日の前日までとするとともに、その就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものいたします。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

社外取締役候補者

再任

独立役員候補者

とび た ひろし

飛田 博



生年月日 1968年4月7日生

所有する当社の株式数 一株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1997年 4月	弁護士登録(東京弁護士会)	2015年 6月	大和ハウス・アセット・マネジメン ト(株) 社外監査役(現任)
1997年 4月	五月女五郎法律事務所 入所		
2000年 3月	西村総合法律事務所(現 西村あ ざひ法律事務所) 入所	2015年 6月	MUTOHホールディングス(株)社外 取締役(独立役員) 監査等委員(現 任)
2010年 8月	飛田博法律事務所 開設	2018年 6月	東京国際空港ターミナル(株)社外監 査役(現任)
2010年 11月	ウイズダム法律事務所 合流		
2015年 6月	弁護士法人飛田&パートナーズ法 律事務所 代表パートナー弁護士 (現任)		

選任の理由

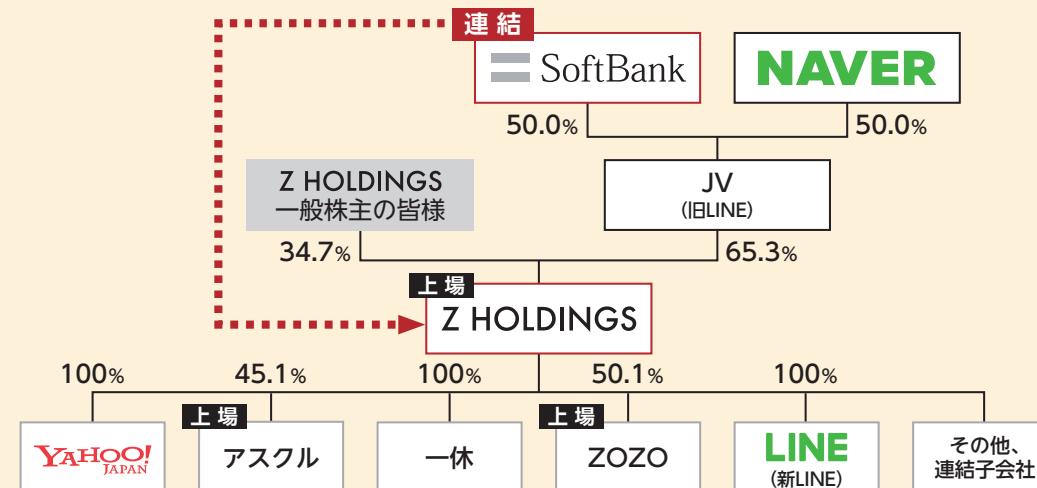
飛田博氏は、長年にわたる弁護士としての経歴を有し、現在は弁護士法人飛田&パートナーズ法律事務所の代表パートナー弁護士を務めています。法律分野、コーポレートガバナンスに関する豊富な知識と経験を有していることから、当社の補欠の監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものです。

候補者と当社との特別の利害関係等

飛田博氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 飛田博氏は補欠の社外取締役候補者です。飛田博氏は(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏が社外取締役として就任した場合、当社は同氏を独立役員として(株)東京証券取引所に届け出る予定です。
2. 当社は飛田博氏が社外取締役として就任した場合には、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定です。
3. 上記取締役候補者の有する当社株式数は、2020年3月31日現在のものです。

ご参考 本経営統合後のグループ体制



ご参考 本経営統合前後の役員体制

株主総会後～本経営統合前	本経営統合後
川 邊 健 太 郎	川 邊 健 太 郎
小 澤 隆 生	出 澤 剛
桶 谷 拓	小 澤 隆 生
孫 正 義	慎 ジ ュ ン ホ
宮 内 謙	舛 田 淳
藤 原 和 彦	桶 谷 拓
吉 井 伸 吾 ※	臼 見 好 生 ※
鬼 塚 ひ ろ み ※	蓮 見 麻 衣 子 ※
臼 見 好 生 ※	國 廣 正 ※
	鳩 山 玲 人 ※

※監査等委員である取締役

1 当社グループの現況

1. 当連結会計年度の事業の概況

① 連結経営成績の概況 (2019年4月～2020年3月)

<トピックス>

- ・(株)ZOZOを連結子会社化したことや、アスクルグループの売上収益が増加したこと、広告売上収益が増加したことが寄与し、創業以来初めて売上収益が1兆円を突破
- ・増収に加え、販売促進費等の投資効率化もあり、親会社の所有者に帰属する当期利益が3.8%増加。増収増益に転換

売上収益	1兆529 億円 (前期比10.3%増)	営業利益	1,522 億円 (前期比8.4%増)
税引前利益	1,356 億円 (前期比10.0%増)	親会社の所有者に 帰属する当期利益	816 億円 (前期比3.8%増)

当連結会計年度の売上収益は、1兆529億円と創業以来初めて1兆円を超え、前年同期と比べて982億円増加(10.3%増)しました。これは、主に2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことや、アスクルグループの売上収益が増加したこと、広告売上収益が増加したこと等によるものです。

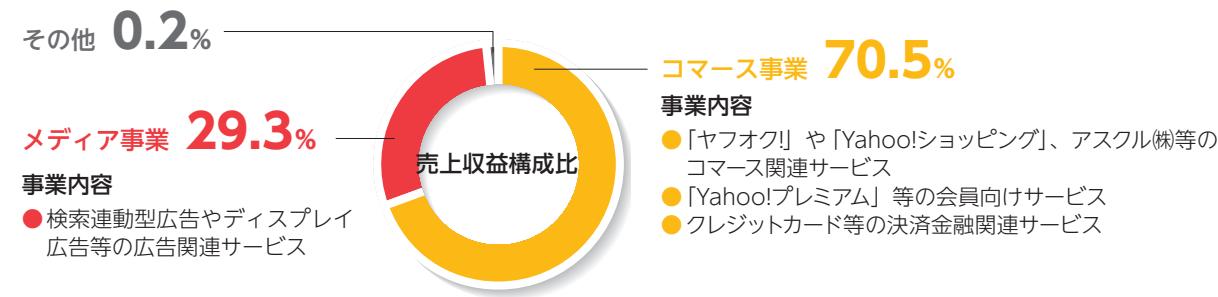
営業利益についても、売上収益が増加したことにより増益になりました。

税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益については、主に「PayPay」への積極的な

投資による223億円の持分法投資損失等の計上があったものの、営業利益の増加や販売促進費等の投資効率化、PayPay(株)の持分変動利益108億円の計上等により、前年同期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上収益は1兆529億円(前年同期比10.3%増)、営業利益は1,522億円(前年同期比8.4%増)、税引前利益は1,356億円(前年同期比10.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は816億円(前年同期比3.8%増)となりました。

② セグメントの業績概況 (2019年4月～2020年3月)



セグメント別の売上収益・営業利益

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(額)	増減(率)
コマース事業				
売上収益	6,496億円	7,427億円	931億円 増	14.3% 増
営業利益	557億円	807億円	249億円 増	44.7% 増
メディア事業				
売上収益	3,034億円	3,086億円	52億円 増	1.7% 増
営業利益	1,410億円	1,543億円	133億円 増	9.5% 増
その他				
売上収益	99億円	80億円	19億円 減	19.2% 減
営業利益	102億円	△46億円	148億円 減	—
調整額				
売上収益	△82億円	△64億円	—	—
営業利益	△665億円	△781億円	—	—
合計				
売上収益	9,547億円	1兆529億円	982億円 増	10.3% 増
営業利益	1,405億円	1,522億円	117億円 増	8.4% 増

(注) 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. 主要な事業内容



2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことや、アスクルグループにおける売上収益、「Yahoo!ショッピング」における広告売上収益(※1)、(株)一休における売上収益が増加したこと等により、コマース事業の売上収益は前年同期比で増加しました。また、eコマース取扱高(物販)(※2)は、前年同期比で14.4%増の2兆1,473億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコマース事業の売上収益は7,427億円(前年同期比14.3%増)、営業利益は807億円(前年同期比44.7%増)、全売上収益に占める割合は70.5%となりました。

(※1) 当社におけるショッピング広告売上収益、バリューコマース(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上収益の合計値です。「Yahoo!ショッピング」出店ストアが掲載している検索連動型広告、YDN等の売上収益はメディア事業セグメントの広告売上収益に計上しています。

(※2) 「Yahoo!官公庁オークション」を含む「ヤフオク!」の取扱高、ショッピング事業取扱高、その他物販取扱高、アスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益(20日締め)を含みます。



プレミアム広告の売上収益が営業施策の効果により増加したことや、検索連動型広告の売上収益が表示オプションの改善等により増加したこと等に伴い、広告関連売上収益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の売上収益は3,086億円(前年同期比1.7%増)、営業利益は1,543億円(前年同期比9.5%増)となり、全売上収益に占める割合は29.3%となりました。

主な広告の種類

	広告商品		主なフォーマット	課金方法	掲載場所	広告主タイプ
検索連動型 広告	「スポンサードサーチ®」		テキスト	クリック課金 (運用型)※2	検索結果ページ	大手・中小 企業
ディスプレイ 広告	YDN等	「Yahoo!ディスプレイ アドネットワーク(YDN)」※1	テキスト バナー		視聴課金 (運用型)※2	
			ビデオ	コンテンツページ※1		
	「プレミアム広告」	「ブランドパネル」 「プライムディスプレイ」 等	リッチ (ビデオ含) バナー	インプレッション 課金 (予約型)※3		大手企業
			テキスト バナー	期間保証型課金 等 (予約型)※3	「Yahoo! ショッピング」	「Yahoo! ショッピング」 出店ストア
	「PRオプション」※4	コンバージョン 課金				

(※1) タイムライン型のページに配信される「インフィード広告」を含みます。
 (※2) 広告出稿を最適化するため自動もしくは手動で即時的に運用しています。
 (※3) 事前に広告枠を指定し掲載を予約するものです。
 (※4) 「PayPayモール」の掲載料3%を含みます。

2019年度の 主な取り組み

10月

持株会社体制への移行



Z HOLDINGS

10月

PayPayフリマのサービス開始



10月

SBIグループとの業務提携



6月

ソフトバンクが当社の親会社に



6月

10月

PayPayモールのサービス開始、LOHACOが出店



8月

9月

10月

データソリューションサービスの開始

DATA SOLUTION

10月

11月

ZOZO連結子会社化



ZOZO

12月

ZOZOTOWN、PayPayモールに出店



ZOZOTOWN

11月

11月

LINEとの経営統合を発表



12月

12月

ビズリーチとの合併事業会社設立



3月

3月

ヤマトホールディングスとの業務提携に向けた基本合意 (新たなコマース戦略を発表)



YAMATO HOLDINGS CO., LTD.

2020
1月

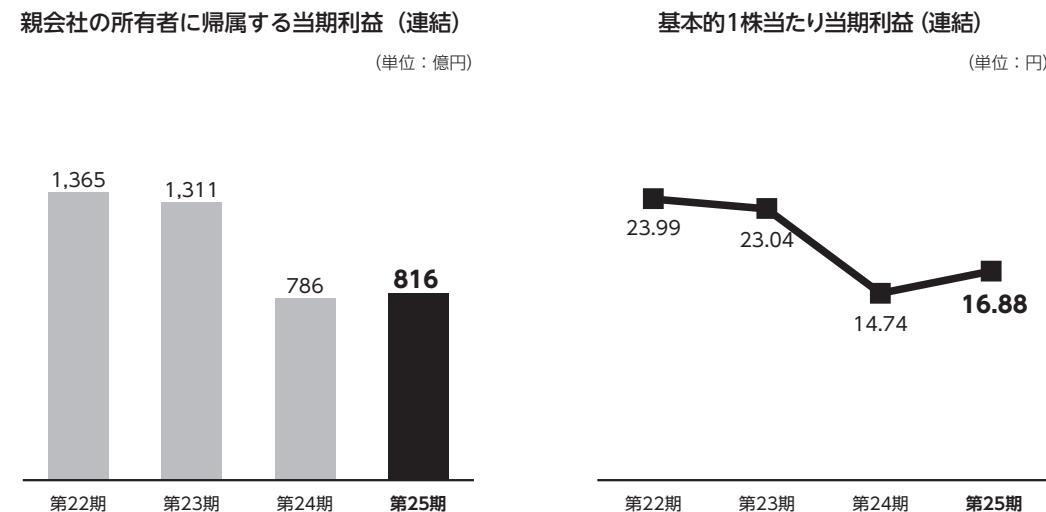
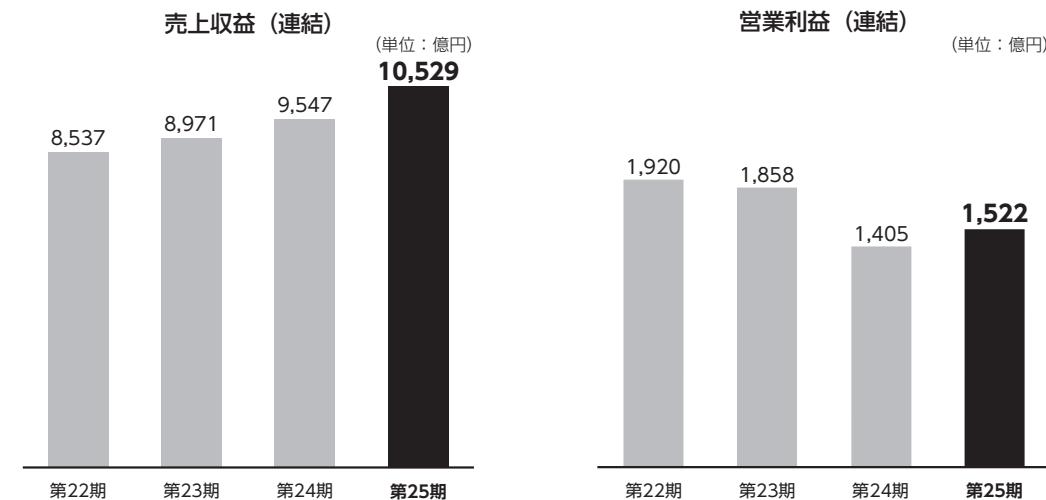
2月

3. 財産および損益の状況

企業集団の財産および損益の状況の推移

	第22期 2017年3月期	第23期 2018年3月期	第24期 2019年3月期	第25期 (当連結会計年度) 2020年3月期
売上収益 (百万円)	853,730	897,185	954,714	1,052,943
営業利益 (百万円)	192,049	185,810	140,528	152,276
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	136,589	131,153	78,677	81,675
基本的1株当たり当期利益 (円)	23.99	23.04	14.74	16.88
資産合計 (百万円)	1,534,212	2,516,633	2,429,601	3,933,910
資本合計 (百万円)	998,709	1,121,887	910,523	1,047,823

(注) 1. 当社の連結計算書類は国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数により算出しています。

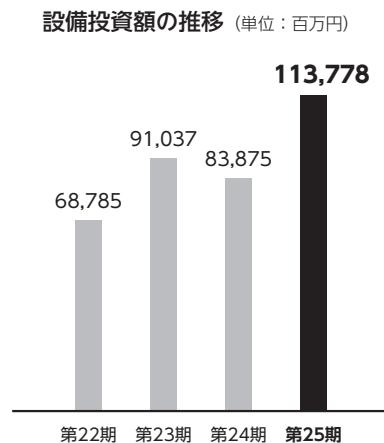


4. 資金調達の状況

当連結会計年度において有利子負債が871,224百万円増加しました。これは、主に借入金が544,615百万円、社債が224,327百万円増加したこと、およびIFRS第16号「リース」の適用によりリース負債を116,593百万円計上したことによるものです。

5. 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は113,778百万円であり、主なものはサーバーおよびネットワーク関連機器の購入、物流センター設備の拡充、ソフトウェアの取得に伴うものです。



6. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 会社の経営の基本方針
当社グループは、情報技術の力で全ての人に無限の可能性を提供する「UPDATE THE WORLD」をミッションに掲げ、「人類は、「自由自在」になれる」というビジョンの実現を目指しています。

情報技術の発展により、人々はインターネットを介してあらゆる知識・情報の取得と、世界中に向けた情報発信が可能になりました。今後も人々は情報技術の活用によって様々な制約から解放されるとともに、新たな未来を創っていくと当社グループは考えます。

常にユーザーファーストの視点を貫き持続的成長に向けたサービスの向上に努め、人々や社会の課題を解決することに貢献し、当社グループの企業価値向上を目指します。

② 目標とする経営指標
当社グループは主要財務指標として、全社の売上収益、営業利益、1株当たり当期利益を重視しています。サービス毎の指標として、コマース事業ではeコマース取扱高、クレジットカード取扱高、「PayPay」決済回数等を設定しています。メディア事業では広告関連売上収益、月間ログインユーザーID数、スマートフォンログインユーザー利用時間、等を指標としています。

③ 中長期的な会社の経営戦略
1) 経営環境
近年、情報技術が発達し社会のあらゆる領域でオンラインとオフラインの境目は急速に失われています。インターネットの可能性が飛躍的に広がった結果、従来では考えつかなかった新しい事業モデルや生活スタイルが生み出されています。加えて、オンラインとオフラインの融合により、ビッグデータの価値が加速度的に高まっています。日本政府が提唱する「Society5.0」にある通り、データを用いて経済発展と社会課題の解決を両立するサービスや事業を創り出す企業が求められています。

2) 市場環境
世界中でキャッシュレスやIoT、ビッグデータ等、インターネットを介し、革新的で高い利便性を持つサービスが次々と生み出され、生活の新しいスタンダードになりつつあります。加えて、海外のIT企業が日本に進出し、その存在感は年々高まっています。他方、国内でもベンチャー企業が次々と現れており、激しい競争が続くインターネット市場では今後もめまぐるしい環境変化が予想されます。

当社グループの展開する事業はコマース事業とメディア事業に大別されます。コマース事業では、経済産業省の調査によると、2018年のBtoC-EC市場規模は18.0兆円、物販系分野におけるEC化率は、6.22%となりました。日本のEC化率は年々右肩上がりに上昇しており、さらなる上昇余地があると考えられます。また、今後の拡大が期待されるキャッシュレス決済の領域に関しては、経済産業省のキャッシュレス・ビジョン「支払い方改革宣言」において、日本のキャッシュレス決済比率は約2割と海外に比べて低い水準にあることから、2025年にキャッシュレス決済比率を4割にまで引き上げることを目標としています。このようにコマース事業の市場は拡大するとともに、ビッグデータやテクノロジーの活用、モバイル決済といった決済手段により、オンラインとオフラインの融合が進むことが予想されます。

また、当社グループが創業期から事業を展開しているメディア事業では、(株)電通の発表によると、2019年における日本の総広告費は通年で6兆9,381億円となりました。そのうちインターネット広告費は、テレビメディア広告費を上回り、初めて2兆円を超える2兆1,048億円となりました。そこから「インターネット広告制作費」および「物販系ECプラットフォーム広告費」を除いた「インターネット広告媒体費」は、1兆6,630億円と成長を続けています。広告種別では、検索連動型広告とディスプレイ広告の2種で全体の約7割を超え、ビデオ(動画)広告は前年から大きく伸長し全体の約2割を占めました。

3) 経営戦略
日本に住む人々を最も理解し、最高の体験を提供することで社会課題を解決し、未来を創り出すための中核となるのが「マルチビッグデータの横断利活用」です。2018年度から「第三の創業期」と位置付け、マルチビッグデータを活かした事業モデルを展開する「データドリブンカンパニー」への変革を目指し、積極的に成長投資を行ってきました。

当社グループは、コマースとメディアという異なる事業領域において、eコマース、メディア、決済を中心とした100を超えるサービスを展開しています。オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供する、世界的にもユニークな企業グループです。各サービスから得られるデータを横断的に活用することで、利用者一人ひとりに最適化されたサービスを提供し、さらに質の高い利用者体験の提供を目指します。

その実現に向けた施策の1つが、ソフトバンク(株)との連携強化です。従来からeコマースやモバイル決済事業等の分野で事業連携を進めてきましたが、2019年6月に当社はソフトバンク(株)の連結子会社になりました。世界的にも類を見ない規模の「情報通信グループ」として、両者の多様なサービス群と国内最大級の顧客基盤、およびそこから得られる膨大な量と種類のマルチビッグデータを活用し、さらなる成長と企業価値の向上を目指します。

さらに、この取り組みを強力に推進し日本・アジアを代表する企業グループになるべく、当社グループはLINE(株)と経営統合に向けた最終合意を締結しました。経営統合完了後は国内最大級のコミュニケーションサービスであるLINE(株)の月間利用者8,300万人という利用者基盤を活かし、eコマース、メディア、決済の各事業でシナジー創出に向け取り組みます。

また、当社グループの提供する多様なサービスから得られる豊富なデータは、当社グループならではのサービスを創り出すための重要な競争優位性となります。

このような競争優位性や強みを活かし、利用者のニーズに合致したより質の高いサービスから、新たな利用者体験を創り出していきます。

こうした取り組みを通じ、2023年度に過去最高益となる営業利益2,250億円の達成を営業利益見通しとして掲げています。豊富なデータ量と多様性あふれるデータ資産を持ち合わせた国内最大級のデータ所有者として、その能力を最大限に引き出し、日本全体の価値を向上させる企業を目指します。

4) 主要セグメントの基本方針

コマース事業

コマース事業では、eコマース関連サービスや会員向けサービス、決済金融関連サービス等を提供しています。ソフトバンク連携のポイント還元が奏功し、ショッピング事業取扱高が4年連続で20%以上の高い成長率を維持しています。2019年度には「プレミアムなオンラインショッピングモール」をコンセプトとする「PayPayモール」、およびフリマ領域への進出となる「PayPayフリマ」をリリースしました。

これまで成長をけん引してきたソフトバンク会員に加え、「PayPay」利用者へのプロモーションを実施し、eコマース取扱高の持続的な成長を実現してまいります。加えて、(株)ZOZOが2019年11月から連結子会社に加わりました。ファッション領域の強化に留まらず、双方の複数の事業でシナジー効果を生み出せるよう取り組んでまいります。また、PayPay(株)との連携により、「PayPay」を起点とする決済を中心としたオフラインでの生活における様々なデータの蓄積と残高拡大により、O2O (Online to Offline / 送客) ビジネスや金融サービス等、多様な収益事業へと成長させてまいります。

メディア事業

メディア事業では、日常に欠かせない多様なメディアサービスを提供することで多くの利用者を集め、広告により収益を上げています。サービス利用に関する重要指標である月間ログインユーザーID数は順調に拡大を続け、2019年度に初めて5,000万IDを超えました。サービス利用の結果蓄積されるデータを活用することで、より深く利用者を理解し、最適なサービスの提供を通じ、利用頻度の増加を目指します。加えて、オフラインへの進出を新たなチャンスと捉え、オフライン上の利用者の生活も便利にする取り組みを進めています。「PayPay」によるオフライン決済のデータを活用することで、「認知」から「購買」までを一気通貫で可視化することにより、将来的に販促市場も開拓すべく、取り組んでいます。

4) 対処すべき課題

③3)の経営戦略を実行するにあたり、当社グループでは、常にユーザーファーストの視点を貫き持続的成長に向けたサービスの向上のため、個人情報の保護を筆頭にセキュリティの強化を最優先に取り組んでいます。マルチビッグデータの横断利活用を進めるうえで、最も大切な基本姿勢は利用者の方のプライバシーを尊重することと考えています。プライバシーポリシーを策定したうえで、日本国の法令に基づいて運用しています。今後も当社グループが提供するサービスを利用者が安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じていきます。

インターネットは生活やビジネスに欠かせないインフラであり、その中で当社グループの担う公共的な責任も増しているため、突発的な事故や自然災害等に対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底に努めています。特に、当社グループはコーポレートガバナンスを「中長期的な企業価値の増大」を図るために必要不可欠な機能と位置付けています。少数株主を含む株主の利益に適う経営が実現できるようガバナンス体制の強化に努めています。また、企業の社会的責任を果たすための取り組みや、企業経営のリスクに対応するための内部統制システムの構築および運用についても、さらに強化していきます。

加えて、当社グループの価値創造の源泉である人財のパフォーマンス最大化も重要な課題です。そのため、仕事に対する社員意識や仕事の質のスタンダードを向上させていく仕組み・制度の整備を進めています。また、働く社員の心身のコンディションを最高の状態にすることがパフォーマンスの最大化につながると考え、全ての社員が心身ともに最高の状態で仕事に向き合えるような環境整備にも継続して取り組んでいます。

ご参考 Zホールディングスのサステナビリティ

Zホールディングスグループは、ステークホルダーの皆さまとの対話を続けながら、自身の社会的責任を果たし、社会・環境の持続的な発展を目指していきます。詳細は、弊社webサイトをご参照ください。

<https://www.z-holdings.co.jp/sustainability/>



4つのUPDATE
当社グループが注力すべき領域を「4つのUPDATE」として定義しております



取り組みのご紹介

#1 情報技術社会の発展 キャッシュレス市場の発展



日本のキャッシュレス決済の普及を促進し、利用者と加盟店の双方に利便性の高いサービスを実現するため、スマホ決済サービス「PayPay」を提供しています。2020年3月末時点で、登録ユーザー数が2,500万人を突破し、加盟店は200万カ所となりました。日本全国どこでもキャッシュレスで買い物ができる世界をこれからも目指していきます。

#3 誰もが活躍できる社会の実現 地域社会との関わり～千葉市での取り組み～



当社グループは、コミュニティー投資における重点課題の一つに「地域社会との関わり」を掲げています。株式会社ZOZOでは、長年拠点を置く千葉市において、地域の皆さまと一体となり同エリアの発展に貢献すべく、各種スポンサー活動や市内指定エリアに住む従業員に手当制度を設けています。また千葉市、千葉大学と包括的連携協定を締結し、双方の資源・ノウハウを活用しながら未来へつなぐまちづくりを行っています。

#2 災害・社会課題への支援 新型コロナウイルス感染拡大への対応



ヤフーでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、信頼できる情報へのニーズが高まる中、通常のニュースに加え、政治、自治体、信頼できる専門家などから発信される情報を特設サイトを設置してユーザーに届けています。「Yahoo!ニュース」、「Yahoo!検索」と連携することで多様な方法で信頼できる情報を伝え、「Yahoo!きっず」にて休校に伴う家庭学習の支援なども行っています。

#4 持続可能な社会への挑戦 「RE100」「EV100」への加盟



アスクルでは環境方針として、持続可能な社会の実現に向け、お客様、社会、地球環境にとって、「最適」で「ローコスト」なエコプラットフォームを構築することを定めています。環境長期目標として、2016年に「2030年CO₂ゼロチャレンジ」を発表。翌年には、「RE100」と「EV100」へ加盟し^{*}、取り組みを進めていくことを宣言しました。「RE100」、「EV100」双方への加盟は、国内企業としては初の事例です。

^{*} RE100：事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアチブ
EV100：企業による電気自動車の使用や環境整備促進を目指す国際ビジネスイニシアチブ

7. 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

(2020年3月31日現在)

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
ソフトバンクグループ(株)	238,772	45.4 (45.4)	持株会社
ソフトバンクグループジャパン(株)	25	45.4 (44.6)	持株会社
ソフトバンク(株)	204,309	44.6 (44.6)	通信業
汐留Zホールディングス合同会社	10	44.6 (—)	持株会社

(注) 1. 「当社に対する議決権比率」は、各社が直接所有する議決権の比率および間接所有する議決権の比率の合計となっており、()内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しています。

2. 当社は、2019年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、ソフトバンク(株)に対して、第三者割当により当社普通株式1,511,478,050株を1株当たり302円で発行しています。なお、1株当たりの発行価額は本取締役会決議日の前営業日である2019年5月7日の当社普通株式の終値としています。また、当社は、2019年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき実施した当社普通株式に対する公開買付けにより、ソフトバンクグループジャパン(株)から当社普通株式1,792,819,200株を1株当たり287円で取得しています。なお、1株当たりの買付価格は、買付けの公表日である2019年5月8日の前営業日である2019年5月7日の当社普通株式の終値を基礎として決定しています。当社では、これらの取引に際し、少数株主保護の観点から、外部のファイナンシャル・アドバイザーやリーガル・アドバイザーを起用して助言を受けるとともに、意思決定過程における恣意性を排除する観点から、親会社等の業務執行役員を兼務している取締役孫正義氏、宮内謙氏及び君和田和子氏は、これらの取引に関する当社取締役会の審議及び決議への参加や当社の立場でのこれらの協議・交渉への参加をしておらず、ソフトバンク(株)の取締役を兼務する取締役川邊健太郎氏は上記第三者割当増資に関する同社の取締役会の審議及び決議への参加や同社の立場での当社との協議・交渉にも参加しておりません。加えて、当社は、親会社等のグループ及び当社との間に利害関係を有しない外部専門家である法律事務所から、これらの取引の目的には正当性が認められ、これらの取引に係る手続の適正性は確保されており、かつ、これらの取引の取引条件の妥当性は認められるから、これらの取引に係る決定は、当社の少数株主にとって不利益なものではないと解されるとの意見を入手しております。以上のことから、当社取締役会としては、これらの取引は、当社の利益を害するものではないと判断しています。
3. 上記2記載の取引を通じ、2019年6月27日付でソフトバンク(株)が当社の親会社となりました。また、2019年12月18日付で行われたソフトバンク(株)から汐留Zホールディングス(株) (現汐留Zホールディングス合同会社) に対する市場外の相対取引による当社普通株式2,125,366,950株の譲渡により、同日付で汐留Zホールディングス(株)が当社の親会社となりました。

② 重要な子会社の状況

(2020年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
ヤフー(株)	199,250	100.0	イーコマース事業、会員サービス事業、インターネット上の広告事業
Zフィナンシャル(株)	1,250	100.0	グループ会社の経営管理、ならびにそれに付帯する業務
バリューコマース(株)	1,728	52.0	広告事業(アフィリエイトマーケティング、ストアマッチ、アドネットワーク)、CRM事業(マーケティングオートメーション)
ワイジェイFX(株)	490	100.0 (100.0)	FX (外国為替証拠金取引) 事業
ワイジェイカード(株)	100	100.0 (100.0)	クレジット、カードローン、信用保証業務
アスクル(株)	21,189	45.1	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
(株)一休	400	100.0	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
(株)イーブックイニシアティブジャパン	900	43.5 (43.5)	コンテンツの電子化および配信サービス、電子コンテンツの企画開発および制作、書籍や雑誌の編集および出版
(株)ジャパンネット銀行	37,250	46.6 (46.6)	銀行業
(株)ZOZO	1,359	50.1	ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の企画・運営、プライベートブランド「ZOZO」の企画・開発、カスタマーサポート、物流倉庫「ZOZOBASE」の運用

- (注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。
 2. 国際会計基準(IFRS)における当社の連結子会社は上記を含む94社です。
 3. 2019年10月1日付で、当社を分割会社とし、ヤフー(株)およびZフィナンシャル(株)を承継会社とする分社型の吸収分割を行いました。
 4. 当社は公開買付けにより、2019年11月13日付で、(株)ZOZOの株式を取得し子会社化しました。

③ 特定完全子会社に関する事項

- 1) 特定完全子会社の名称及び住所
ヤフー株式会社
東京都千代田区紀尾井町1番3号
- 2) 当社及び完全子会社等における特定完全子会社の株式の当事業年度の末日における帳簿価額の合計額
397,900百万円
- 3) 当社の当事業年度に係る貸借対照表の資産の部に計上した額の合計
1,402,020百万円

8. 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

(2020年3月31日現在)	
名称	所在地
本 社	東京都千代田区

② 子会社の主要な事業所

(2020年3月31日現在)	
名称	所在地
ヤフー(株)	東京都千代田区
Zフィナンシャル(株)	東京都千代田区
バリューコマース(株)	東京都港区
ワイジェイFX(株)	東京都千代田区
ワイジェイカード(株)	福岡県福岡市博多区
アスクル(株)	東京都江東区
(株)一休	東京都港区
(株)イーブックイニシアティブジャパン	東京都千代田区
(株)ジャパンネット銀行	東京都新宿区
(株)ZOZO	千葉県千葉市美浜区

9. 従業員の状況

(2020年3月31日現在)	
従業員数	前期末比増減
14,168名	1,294名増

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んだものです。
 2. 上記従業員の他に、臨時従業員6,966名(期中平均人員)を雇用しています。
 3. 前期末比増減は、2019年11月13日付の(株)ZOZOの子会社化に伴う増加が主な要因になります。

10. 主要な借入先および借入額

(2020年3月31日現在)	
借入先	借入額
(株)みずほ銀行	百万円 160,654
クレディ・アグリコル銀行	99,531

2 会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 **24,160,000,000株**

2. 発行済株式の総数 **4,822,507,465株**

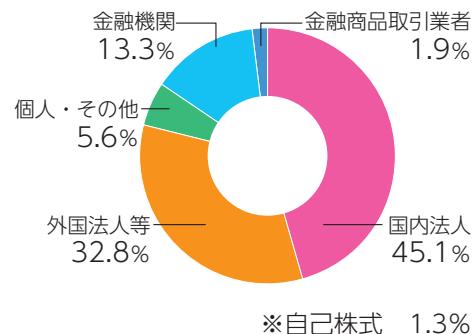
(自己株式60,061,000株を含む)

(注) 1. 2019年6月27日付で当社がソフトバンク(株)に対し第三者割当の方法により新株を発行したことにより、1,511,478,050株増加しました。
 2. 2019年7月17日付で譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行したことにより、当事業年度中に1,541,000株増加しました。
 3. ストックオプション(新株予約権)の権利行使により、当事業年度中に131,900株増加しました。
 4. 当事業年度中の自己株式の増減は以下のとおりです。
 ・自己株式の公開買付けにより1,834,377,600株増加
 ・譲渡制限付株式報酬の無償取得により77,500株増加
 ・自己株式の消却により1,842,273,100株減少

3. 株 主 数 **192,005名**

(前事業年度末比 30,383名増)

所有者別株式分布状況



4. 大 株 主

株主名	持株数	持株比率
汐留Zホールディングス(株)	2,125,366,950 株	44.6 %
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	194,973,300	4.1
JP MORGAN CHASE BANK 385632	194,051,718	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	166,541,200	3.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325	136,957,518	2.9
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	73,915,663	1.6
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	68,001,400	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	54,882,700	1.2
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	51,061,908	1.1
JP MORGAN CHASE BANK 385151	45,521,708	1.0

(注) 1. 当社は自己株式60,061,000株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 持株比率は自己株式60,061,000株を控除して計算しています。

3 会社の新株予約権等に関する事項

会社の新株予約権等に関する事項につきましては、当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>

4 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等

(2020年3月31日現在)

地位および担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長 社長執行役員CEO (最高経営責任者)	川 邊 健 太 郎	ソフトバンク(株)取締役 ヤフー(株)代表取締役社長 社長執行役員CEO (株)ZOZO取締役
取締役 専務執行役員	小 澤 隆 生	ヤフー(株)取締役 専務執行役員COO アスクル(株)社外取締役 (株)ユーザーローカル 社外取締役 (株)一休取締役会長 PayPay(株)取締役
取締役	孫 正 義	ソフトバンクグループ(株)代表取締役会長兼社長 ソフトバンクグループジャパン(株)代表取締役 ソフトバンク(株)取締役会長 Sprint Corporation, Director of the Board Alibaba Group Holding Limited, Director Arm Limited, Chairman and Director
取締役	宮 内 謙	ソフトバンクグループ(株)取締役 ソフトバンク(株)代表取締役社長執行役員兼CEO
取締役	藤 原 和 彦	ソフトバンク(株)取締役専務執行役員兼CFO 汐留Zホールディングス合同会社職務執行者
取締役	桶 谷 拓	ソフトバンク(株)常務執行役員 コンシューマ事業統括 プロダクト&マーケティング統括プロダクトマーケティ ング戦略本部本部長 LINEモバイル(株)取締役 PayPay(株)取締役
取締役 (常勤監査等委員)	吉 井 伸 吾	ヤフー(株)監査役 Zフィナンシャル(株)監査役 ワイジェイカード(株)監査役
取締役 (常勤監査等委員)	鬼 塚 ひ ろ み	ヤフー(株)監査役 (株)イーブックイニシアティブジャパン監査役
取締役 (監査等委員)	白 見 好 生	(株)野村総合研究所取締役

(注) 1. 2019年6月18日開催の定時株主総会において、小澤隆生氏、桶谷拓氏、藤原和彦氏が取締役に新たに選任され、就任しました。
 2. 2019年6月18日開催の定時株主総会において、白見好生氏が監査等委員である取締役に新たに選任され、就任しました。
 3. 取締役の吉井伸吾氏、鬼塚ひろみ氏および白見好生氏は社外取締役です。
 4. 当社は、(株)東京証券取引所が定める独立性基準をもって社外取締役の独立性判断基準としており、監査等委員の吉井伸吾氏、鬼塚ひろみ氏及び白見好生氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。
 5. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能の強化や情報収集の充実、内部監査部門との密な連携を図るために、監査等委員の吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏を常勤監査等委員に選定しています。

6. 当社は代表取締役社長(業務執行取締役)の川邊健太郎氏および取締役の小澤隆生氏以外の7名の取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としています。
 7. 白見好生氏が取締役を務める(株)野村総合研究所と当社との間には、取引関係等はありません。
 8. 取締役桶谷拓氏は、当事業年度終了後の2020年4月1日付で取締役専務執行役員GCISO (Group Chief Synergy Officer) に就任いたしました。

2. 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

	人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬
		百万円	百万円	百万円	百万円
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	3名 (-)	374 (-)	137 (-)	154 (-)	83 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	3名 (3名)	74 (74)	62 (62)	11 (11)	- (-)
合計 (うち社外取締役)	6名 (3名)	449 (74)	199 (62)	165 (11)	83 (-)

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額です。
 2. 上記のほか、当事業年度において、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等はありません。
 3. 取締役のうち、孫正義氏、宮内謙氏、藤原和彦氏および桶谷拓氏に対しては、役員報酬等を支払っていません。
 4. 上記人数には、2019年6月18日付で退任した取締役 (監査等委員を除く) 1名に対する報酬が含まれています。

3. 社外役員に関する事項

社外役員の当事業年度における主な活動状況は以下のとおりです。

監査等委員である取締役 吉 井 伸 吾

当事業年度において20回開催された取締役会のうち20回出席し、事業内容に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べました。また、当事業年度において6回開催された監査等委員会のうち6回出席し、監査等委員会委員長としてそれぞれ各監査等委員に対し、監査状況の報告や意見を述べました。

監査等委員である取締役 鬼 塚 ひ ろ み

当事業年度において20回開催された取締役会のうち20回出席し、事業内容に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べました。また、当事業年度において6回開催された監査等委員会のうち6回出席し、主に業務監査の状況に関して意見を述べました。

監査等委員である取締役 白 見 好 生

社外取締役就任後、当事業年度において16回開催された取締役会のうち16回出席し、事業内容に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べました。また、社外取締役就任後、当事業年度において4回開催された監査等委員会のうち4回出席し、主に業務監査の状況に関して意見を述べました。

5 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る報酬等の額 172百万円
- ② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭
その他の財産上の利益の合計額 379百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務についての対価を支払っていますが、重要性が乏しいため、業務内容の記載は省略しています。
3. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

3. 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意をした理由

当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の従前の活動実績および報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の活動計画および報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて妥当であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っています。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には、会計監査人を解任します。

また、当社監査等委員会は、当社監査等委員会において予め定めた指針に該当する場合には、株主総会に提出する会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定します。

6 会社の体制および方針

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況につきましては、当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指しており、そのためには、将来の成長を見据えたサービスへの先行投資や設備投資、資本業務提携を積極的に行うことが重要だと認識しています。同時に、利益還元を通じて株主の皆さまに報いることが上場会社としての責務と捉えています。

上記方針のもと、当期の期末配当金につきましては、2020年5月18日開催の取締役会決議により、1株当たり8.86円(配当金総額は421億円)といたしました。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しています。

ご参考

①現金及び現金同等物

前連結会計年度末に比べ3,333億円増加し、8,801億円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は3,118億円です。

②使用権資産

IFRS第16号「リース」の適用により新規に発生しました。

③のれん・無形資産

主に(株)ZOZOの連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	第25期 2020年3月31日 現在	〈ご参考〉 第24期 2019年3月31日 現在
資産		
現金及び現金同等物	880,100	546,784
銀行事業のコールローン	—	20,000
営業債権及びその他の債権	386,799	328,281
棚卸資産	20,889	18,306
カード事業の貸付金	342,245	253,340
銀行事業の有価証券	415,809	419,551
銀行事業の貸付金	98,752	80,942
その他の金融資産	264,213	191,260
有形固定資産	131,215	133,867
使用権資産	106,304	—
のれん	400,034	175,301
無形資産	679,375	165,293
持分法で会計処理されている投資	8,567	24,510
繰延税金資産	43,739	34,551
その他の資産	155,863	37,609
資産合計	3,933,910	2,429,601

(単位：百万円)

	第25期 2020年3月31日 現在	〈ご参考〉 第24期 2019年3月31日 現在
負債		
営業債務及びその他の債務	487,242	394,545
銀行事業の預金	903,118	768,613
有利子負債	1,086,436	215,212
その他の金融負債	10,157	8,683
未払法人所得税	32,887	24,138
引当金	28,161	30,360
繰延税金負債	160,976	20,403
その他の負債	177,106	57,118
負債合計	2,886,086	1,519,077
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	771,548	818,291
資本金	237,422	8,939
資本剰余金	212,539	△12,545
利益剰余金	330,752	832,147
自己株式	△17,382	△24,440
その他の包括利益累計額	8,216	14,190
非支配持分	276,274	92,231
資本合計	1,047,823	910,523
負債及び資本合計	3,933,910	2,429,601

ご参考

④銀行事業の預金

顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑤有利子負債

主に借入金の増加、社債発行による増加およびIFRS第16号「リース」の適用により前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑥繰延税金負債

主に(株)ZOZOの連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑦資本金・資本剰余金

新株発行により前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑧利益剰余金

親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加があったものの、自己株式の消却および配当金の支払いにより前連結会計年度末と比べて減少しました。

⑨非支配持分

主に(株)ZOZOの連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第25期 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日	第24期 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日
売上収益	1,052,943	954,714
売上原価	424,463	408,912
販売費及び一般管理費	476,204	413,249
子会社株式売却益	—	7,977
営業利益	152,276	140,528
その他の営業外収益	12,954	1,320
その他の営業外費用	3,691	1,238
持分法による投資の売却損益(△は損失)	△1,319	301
持分法による投資損益(△は損失)	△24,542	△17,541
税引前利益	135,676	123,370
法人所得税	47,655	45,542
当期利益	88,020	77,828
当期利益の帰属		
親会社の所有者	81,675	78,677
非支配持分	6,345	△848
当期利益	88,020	77,828

ご参考

①売上収益

主に2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことや、アスクルグループの売上収益が増加したこと、広告売上収益が増加したこと等により、前連結会計年度と比べて982億円増加しました。

②営業利益

売上収益が増加したことにより、前連結会計年度と比べて117億円増加しました。

③親会社の所有者に帰属する当期利益

主に「PayPay」への積極的な投資による223億円の持分法投資損失等の計上があったものの、営業利益の増加や販売促進費等の投資効率化、PayPay(株)の持分変動利益108億円の計上等により、前連結会計年度と比べて29億円増加しました。また、当期の基本的1株当たり当期利益は16.88円と、前連結会計年度と比べて2.14円増加しました。

ご参考 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	第25期 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日	第24期 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	増減率
販売一般管理費	476,204	406,581	17.1%
人件費 ①	108,568	95,814	13.3%
減価償却費及び償却費 ②	82,256	50,648	62.4%
販売促進費	72,896	71,162	2.4%
業務委託費 ③	63,475	56,830	11.7%
荷造運賃 ④	32,441	23,637	37.2%
ロイヤルティ	16,282	16,438	△0.9%
その他	100,283	92,049	8.9%

① 人件費

主に(株)ZOZOの連結子会社化により、当連結会計年度末における当社グループの従業員数は14,168名と、前連結会計年度末比で1,294名増加しました。

② 減価償却費及び償却費

主にIFRS第16号「リース」の適用および(株)ZOZOの連結子会社化等により、前連結会計年度と比べて316億円増加しました。

③ 業務委託費

主に(株)ZOZOの連結子会社化により、前連結会計年度と比べて66億円増加しました。

④ 荷造運賃

主に(株)ZOZOの連結子会社化により、前連結会計年度と比べて88億円増加しました。

計算書類

貸借対照表

	(ご参考)		(単位：百万円) (ご参考)	
	第25期 2020年3月31日 現在	第24期 2019年3月31日 現在	第25期 2020年3月31日 現在	第24期 2019年3月31日 現在
資産の部				
流動資産	271,082	426,438	478,240	222,976
現金及び預金	124,325	138,552	—	20,033
売掛金	1,246	67,312	465,470	—
たな卸資産	—	164	2,047	113,395
前渡金	—	2	—	6,206
前払費用	565	5,902	—	18,175
未収入金	140	—	282	12,445
決済事業未収入金	—	164,162	—	26,150
未収還付法人税等	111,107	—	17	125
その他	33,699	52,669	—	75
貸倒引当金	△ 2	△ 2,328	—	9,453
固定資産	1,130,938	677,430	10,423	16,915
有形固定資産	2	91,212	345,458	130,006
建物	—	25,562	345,000	125,000
構築物	—	781	—	4,941
機械及び装置	—	9,570	—	—
工具、器具及び備品	2	52,231	458	—
車両運搬具	—	10	—	64
土地	—	1,068	—	—
建設仮勘定	—	1,987	—	—
無形固定資産	500	52,227	—	—
商標権	—	5	—	—
特許権	—	1,308	—	—
ソフトウェア	500	50,905	—	—
その他	—	8	—	—
投資その他の資産	1,130,435	533,989	—	—
投資有価証券	15,588	21,702	—	—
関係会社株式	951,412	338,495	—	—
その他の関係会社有価証券	3,952	44,228	—	—
関係会社長期貸付金	163,807	93,119	—	—
破産更生債権等	—	31	—	—
長期前払費用	230	2,979	—	—
繰延税金資産	—	26,299	—	—
その他	—	9,317	—	—
貸倒引当金	△ 4,555	△ 2,185	—	—
資産合計	1,402,020	1,103,868	823,699	352,982
負債の部				
流動負債				
買掛金	—	—	—	—
短期借入金	—	—	—	—
未払金	—	—	—	—
未払費用	—	—	—	—
未払法人税等	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—
預り金	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—
役員賞与引当金	—	—	—	—
ポイント引当金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
固定負債				
社債	—	—	—	—
資産除去債務	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
負債合計			823,699	352,982
純資産の部				
株主資本			576,579	743,141
資本金			237,422	8,939
資本剰余金			232,503	4,020
資本準備金			232,503	4,020
利益剰余金			124,035	754,622
利益準備金			27	27
その他利益剰余金			124,007	754,595
繰越利益剰余金			124,007	754,595
自己株式			△ 17,382	△ 24,440
評価・換算差額等			1,614	7,447
その他有価証券評価差額金			1,614	7,447
新株予約権			126	297
純資産合計			578,320	750,885
負債純資産合計			1,402,020	1,103,868

ご参考 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	第25期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	第24期 2019年3月31日 現在
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	135,676	—
減価償却費及び償却費	83,419	—
持分法による投資損益(△は益)	24,542	—
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	20,000	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△31,237	—
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	73,784	—
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△88,904	—
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△17,980	—
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	134,504	—
その他	△31,467	—
小計	302,337	—
法人所得税の支払額	△59,058	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,278	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△278,180	—
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	279,696	—
投資の取得による支出	△41,089	—
有形固定資産の取得による支出	△34,361	—
無形資産の取得による支出	△50,765	—
子会社の支配獲得による支出	△378,575	—
その他	242	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,034	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	503,440	—
長期借入による収入	21,000	—
株式の発行による収入	454,498	—
自己株式の取得による支出	△526,695	—
社債の発行による収入	229,217	—
配当金の支払額	△45,036	—
リース負債の返済による支出	△23,630	—
その他	△19,382	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,410	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△338	—
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	333,316	—
現金及び現金同等物の期首残高	546,784	—
現金及び現金同等物の期末残高	880,100	—

損益計算書

(単位：百万円)

(ご参考)

	第25期 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日	第24期 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日
売上高	212,031	434,025
営業収益	215,005	—
関係会社受取配当金	756	—
その他の営業収益	2,218	—
売上原価	26,765	58,730
売上総利益	188,240	375,294
販売費及び一般管理費	125,774	249,877
給料及び手当	17,272	31,816
業務委託費	19,619	39,554
販売促進費	31,418	65,720
減価償却費	16,660	28,279
その他	40,804	84,505
営業費用	2,176	—
営業利益	60,289	125,417
営業外収益	8,835	7,260
受取配当金	6,349	4,172
受取利息	797	—
負ののれん償却額	—	984
その他	1,688	2,103
営業外費用	15,281	5,167
投資事業組合損失	4,222	736
支払利息	1,039	—
社債利息	749	—
株式発行費	2,008	—
社債発行費	815	—
支払手数料	3,410	—
自己株式取得費用	—	1,014
貸倒引当金繰入額	2,403	2,148
その他	633	1,267
経常利益	53,843	127,510
特別利益	7,330	18,387
投資有価証券売却益	653	9,534
関係会社株式売却益	6,552	8,740
その他	124	112
特別損失	10,523	17,611
減損損失	—	2,827
投資有価証券評価損	1,149	3,621
関係会社株式評価損	569	10,775
関係会社株式売却損	8,327	—
その他	476	386
税引前当期純利益	50,650	128,286
法人税、住民税及び事業税	12,331	42,396
法人税等調整額	7,956	△5,925
法人税等合計	20,287	36,470
当期純利益	30,362	91,816

連結計算書類に係る会計監査報告（贋本）

独立監査人の監査報告書

Zホールディングス株式会社
取締役会 御中

2020年5月13日

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 広瀬 勉 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 健介 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 淡島 國和 ㊟
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、Zホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、Zホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響

計算書類に係る会計監査報告（謄本）

独立監査人の監査報告書

Zホールディングス株式会社
取締役会 御中

2020年5月13日

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 広瀬 勉 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 健介 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 淡島 國和 ㊟
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、Zホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第25期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、必要に応じて当該子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月14日

Zホールディングス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 吉井伸吾 ㊟

常勤監査等委員 鬼塚ひろみ ㊟

監査等委員 白見好生 ㊟

(注) 常勤監査等委員吉井伸吾及び鬼塚ひろみ並びに監査等委員白見好生は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

株式事務のご案内

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行(株)
同連絡先 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
☎0120-232-711 (通話料無料)

▶ 住所・姓名のご変更について

お取引の証券会社にてお手続きください。

▶ 未払配当金のお受け取りについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

なお、お手続きに関する詳細は、三菱UFJ信託銀行のホームページでもご確認いただけます。

三菱UFJ信託銀行ウェブサイト <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

よくあるご質問

Q1 配当金を受け取っていないが、配当金領収証が手元にない場合はどうすればいいか？

A1 配当金領収証を紛失された場合は、上記連絡先へご連絡ください。

Q2 配当金領収証の払渡し期間（銀行取扱期間）が過ぎてしまったが、どうすればいいか？

A2 払渡し期間後（銀行取扱期間後）は下記のいずれかの方法で配当金をお受け取りいただけます。

- ①配当金領収証の表面「受領印（ご押印）」欄にご押印いただき、裏面「送金方法指定欄」に必要事項をご記入の上、上記連絡先へお送りください。
- ②配当金領収証の表面「受領印（ご押印）」欄にご押印いただき、配当金領収証裏面に従って三菱UFJ信託銀行本支店窓口へご持参ください。

IR情報（投資家向け情報）サイトのご案内

Zホールディングスは今後もインターネットを通じた、公平かつ適正な開示に努めていきます。

✓IRニュース：適時開示情報、決算情報等、新着情報を確認できます

✓最新資料ダウンロード：最新の決算情報等をまとめてダウンロードできます

✓その他：IRカレンダー、業績ハイライト、株式情報、ライブラリ、サステナビリティ等、必要な情報に簡単にアクセスできます

The screenshot displays the IR website interface with the following sections:

- IRニュース**: 2020年5月16日 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に関するお知らせ; 2020年5月16日 取締役の異動に関するお知らせ; 2020年5月16日 剰余金の配当に関するお知らせ; 2020年4月30日 2019年度通期および第4四半期決算発表
- IRカレンダー**: 2019年度 通期および第4四半期決算発表: 2020年4月30日発表
- 最新資料ダウンロード**: 最新資料一括ダウンロード; 2019年度第4四半期 決算短信; 2019年度第4四半期 決算説明会資料; 損益計算書推移表; 事業指標推移表; ライブラリはこちら
- 決算説明会 / IR Day**: 決算説明会; IR Day
- 業績ハイライト**: 財務諸表グラフデータ
- 株式情報**: 株式基本情報; 株式事務; 株主総会; 株式還元 / 配当; 電子公告; アナリストカバレッジ

スマートフォン用
サイトはこちらから



<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>